

ハイブリッド債券の魅力について - ①

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

当レポート
の概要

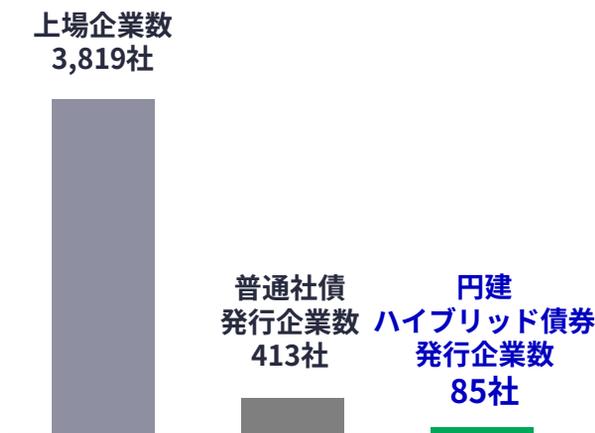
1. ハイブリッド債券を発行できるのは優良企業
2. ハイブリッド債券固有の投資エンジン

1. ハイブリッド債券を発行できるのは優良企業

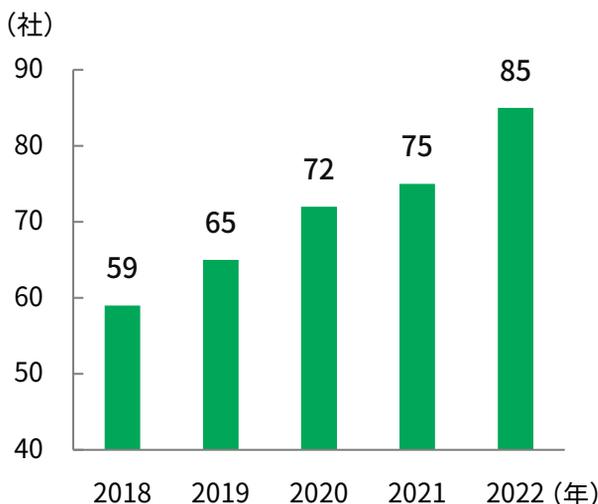
- これまでは、ハイブリッド債券の発行体は金融機関が中心でしたが、ハイブリッド債券の性質（後述）が注目され、近年はハイブリッド債券の発行が事業会社にも広がり発行企業数も増加傾向にあります。
- 日本の株式市場に上場している約3,800社の企業数に対して、普通社債を発行している企業数は約400社にとどまります。そのうち、円建ハイブリッド債券を発行している企業は僅か85社であることから、ハイブリッド債券の発行体は信用力の高い、限られた企業であると言えます。

円建ハイブリッド債券発行企業数との比較

(2022年4月末現在)



円建ハイブリッド債券発行企業の推移



※上場企業数：外国企業を除く、普通社債発行企業数：NOMURA-BPI/Extended事業債の構成銘柄（ハイブリッド債券を除く公募債のみ）、円建ハイブリッド債券発行企業数：本店所在地が日本である企業を集計

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

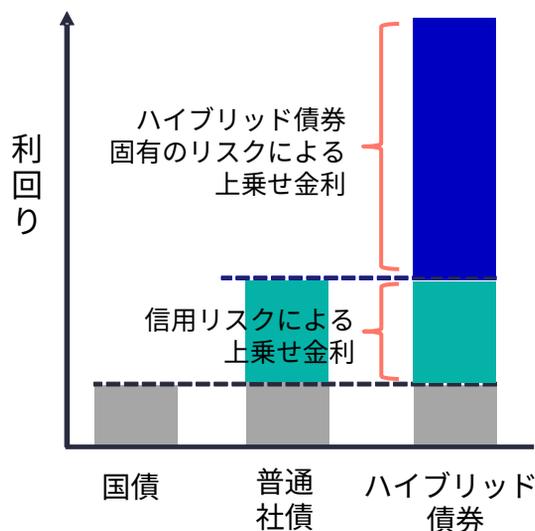
出所：日本取引所グループ、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

2. ハイブリッド債券固有の投資エンジン

ハイブリッド債券固有のリスクと上乗せ金利（プレミアム）のついた利回り

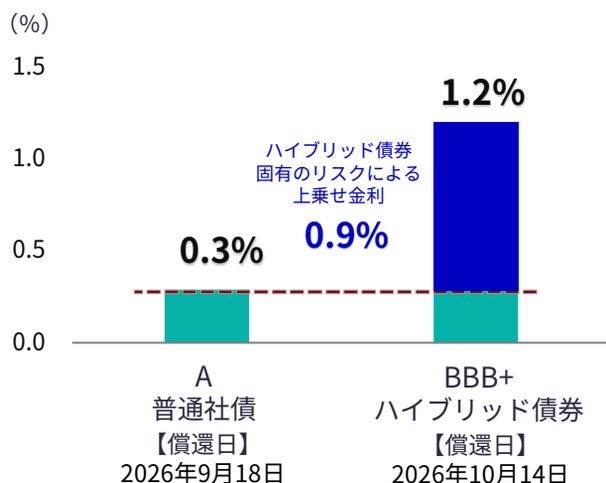
- ハイブリッド債券は、固有のリスク（利払い停止や弁済順位の劣後など）を背景に、同じ発行体の普通社債に比べて1~3ノッチ低い格付けが付与されています。
- ハイブリッド債券は、普通社債と比較して格付けは低くなるものの、日本国内公募形式で発行されているハイブリッド債券は、現在全て投資適格の格付けを有しており、さらに発行体の高い信用力を背景に固有のリスクが顕在化する可能性は限定的と考えられます。
- そのためハイブリッド債券は、投資適格でありながらハイブリッド債券固有のリスクに伴う上乗せ金利（プレミアム）を受け取ることが出来る魅力的な投資資産と考えられます。

<イメージ図>

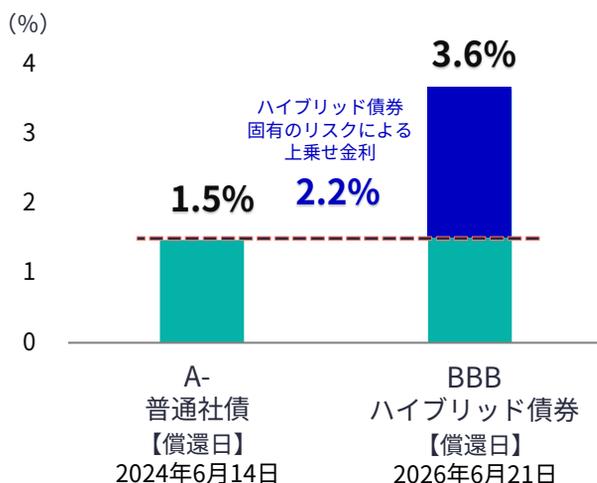


ハイブリッド債券と普通社債の利回り比較（2022年7月末現在）

<パナソニックホールディングス>



<ソフトバンクグループ>



※パナソニックホールディングス：普通社債は第17回無担保社債、ハイブリッド債券は第1回期限前償還条項付・無担保社債（劣後特約付き）

※ソフトバンクグループ：普通社債は第53回社債、ハイブリッド債券は第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

※パナソニックホールディングスはR&I、ソフトバンクグループはJCRの格付けをそれぞれ使用

※上記の個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載された見解・見直し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会